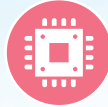


# 第72期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



レシップホールディングス株式会社

証券コード：7213

## トップメッセージ / Top Message

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、移動需要やインバウンド需要の回復など経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ロシアによるウクライナ軍事侵攻など世界情勢の不安に伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量が増加した影響により、バス・鉄道事業者の設備投資意欲が回復してまいりました。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）ともに前年同期実績を上回りました。また、損益面につきましては、増収に加え、材料価格高騰を踏まえた価格交渉の効果も表れ、黒字化を達成しました。

2021年4月よりスタートいたしました10年後のありたい姿である長期ビジョン「VISION2030」および、長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023（Challenge to the Next stage 2023）」では、2030年に「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるための確かな投資期間として位置づけ取組を進めています。

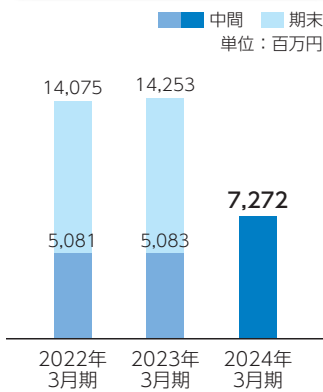
引き続き、長期ビジョンで描いたありたい姿を実現するために、現在の当社を支える既存事業での確実な利益確保と、将来を見据えた成長事業への投資と育成に取り組んでまいります。



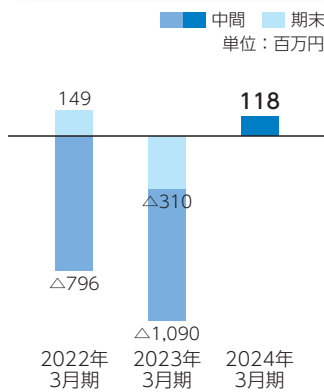
代表取締役社長

杉 本 眞

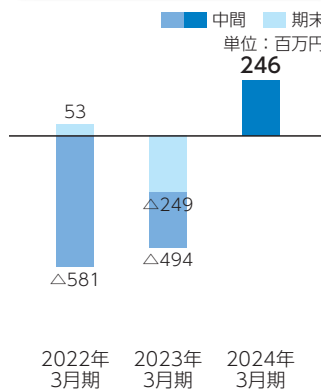
売上高



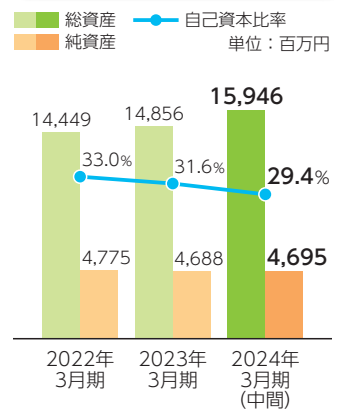
営業利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



事業別概況 / Business Segment Overview

輸送機器事業

路線バスや鉄道用のワンマンシステム機器をトータルに提供し、乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・室外用照明機器の製造・販売も行っています。

当第2四半期の営業概況

バス市場は、バス事業者の設備投資意欲の回復を受け、ICカードリーダーやカラーLED式行先表示器の売上が増加したほか、カリフォルニア州向け運賃収受システムの売上計上もあり、増収となりました。鉄道市場は、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進み、増収となりました。自動車市場は、半導体をはじめとした部品の供給不足が落ち着いた影響により、自動車メーカーの生産台数が増加し、増収となりました。損益面は、増収に加え価格改定の効果により、損失幅が縮小しました。

産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)

インバータ技術をベースとした産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子株式会社において自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業も行っています。

当第2四半期の営業概況

電源ソリューション市場は、物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、バッテリー式フォークリフト用充電器の需要が底堅く推移したことに加え、価格改定の効果も表れ、増収となりました。エコ照明・高電圧ソリューション市場は、燃焼器具用変圧器の売上が減少し、減収となりました。EMS市場は、産業機器向け基板実装売上が増加し、増収となりました。損益面は、価格改定の効果により、利益率が改善し黒字となりました。

売上高

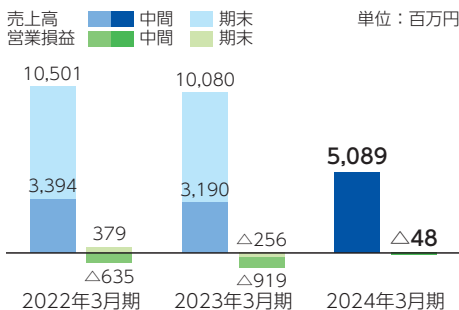
50億89百万円

前年同期比59.5%増

営業損益

△48百万円

前年同期は9億19百万円の営業損失



売上高

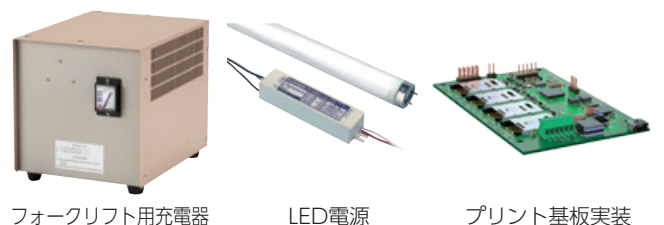
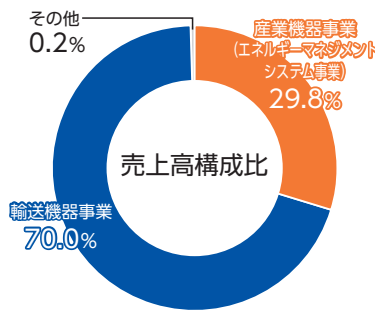
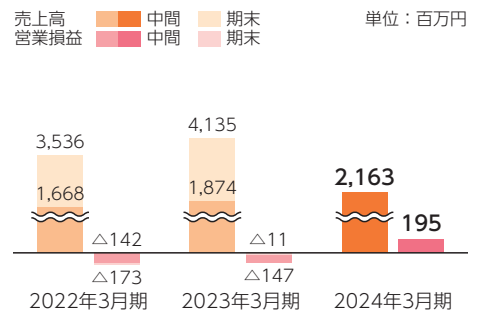
21億63百万円

前年同期比15.4%増

営業損益

1億95百万円

前年同期は1億47百万円の営業損失



## 1 米国でのバス用運賃収受システムの受注が拡大しています

LECIP INC. (本社:米国イリノイ州)は、北米市場において路線バス向けAFCシステム(運賃収受システム)の継続的な受注を獲得しています。

北米向けに開発した運賃箱については、現金の収受に特化しており、直感的な操作ができるため、乗務員が使いやすいことを評価して頂いています。また、米国AFC市場では、AFCシステムの導入だけでなく、導入後の保守・運用支援も含めた契約を締結しています。米国ビジネスの更なる拡大を目指し、安定した納入を支える体制強化を進めます。

<現在の受注内容>

- Metropolitan Transit Authority of Harris County (METRO)、テキサス州ヒューストンバス用運賃箱 約1,400台、保守・運用支援(契約期間5年)
- Tri-County Metropolitan Transportation District of Oregon (TriMet)、オレゴン州ポートランドバス用運賃箱 約790台、保守・運用支援(契約期間5年)



## 2 運賃箱連動型マルチ決済端末「LV-1」を開発しました

レシップ株式会社は、クレジットカード、電子マネー、QRコード、ICカードなど多様な決済手段に1台で対応できるマルチ決済端末「LV-1」を開発しました。「LV-1」は、国内トップシェアの導入実績がある当社製運賃箱と連動した操作ができるため、キャッシュレス決済導入にあたり、設置場所の確保や運用に関する導入事業者の負担を軽減できること、当社製運賃箱と一体型での設置ができることが特徴です。

既に、福島交通、会津バス、北陸鉄道などでの導入が決まっており、キャッシュレス決済の利用ニーズが高まる公共交通での導入推進を目指します。



## 3 富士急バスにモバイルチケットシステムを提供しました

レシップ株式会社は、富士急バス株式会社が運行する富士登山・富士山周遊観光バスの乗車券などをスマホでモバイルチケットとして購入・利用できる専用WEBアプリ「QUICK RIDE for Mt.FUJI」を提供しました。

本アプリは、スマホ乗車券アプリ「QUICK RIDE」(ネイティブアプリ)を基盤としたモバイルチケットシステムです。路線バス向けチケットを中心に累計販売枚数19万枚以上の実績がある「QUICK RIDE」の基本機能や操作性はそのままに、富士山エリアを訪れる国内外からの観光客向けに特化したアプリダウンロード不要のWEBアプリとして、6か国語での表示に対応し、使いやすさを追求しました。SNS・WEBサービスアカウントを利用したソーシャルログイン機能にも対応しているため、ユーザー登録も容易です。

日本語に不慣れなインバウンド観光客にも安心してご利用頂けるだけでなく、バス乗務員・窓口係員の負担軽減や、チケット購入のための待ち時間解消にもつながります。



## 4 名古屋市バス向けにバスロケーションシステムを提供しました

レシップ株式会社は、名古屋市交通局が運行する市バス約1,050台を対象に、バスロケーションシステムを提供しました。本件により導入したバスロケーションシステムは、車両の位置情報の把握に加え、運行実績の管理や営業所と乗務員間でコミュニケーションが可能な高機能モデルです。このような通話・メール機能を備えたバスロケーションシステムは、当社独自の製品です。





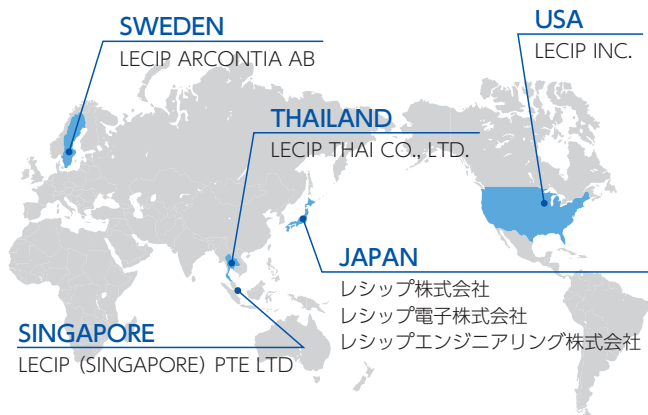
会社概要

商号 レシップホールディングス株式会社  
(英文社名: LECIP HOLDINGS CORPORATION)  
所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597  
設立 1953(昭和28)年3月  
資本金 11億9,095万円  
従業員 連結607名  
上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場  
名古屋証券取引所プレミアム市場

役員

代表取締役社長 杉本 眞  
常務取締役 三井 紘子  
取締役 長野 晴夫  
取締役 品川 典弘  
取締役 岩佐 幸治  
取締役 北野 元昭  
取締役 監査等委員 木村 静之(社外)  
取締役 監査等委員 内木 一博(社外)  
取締役 監査等委員 山口 美和(社外)

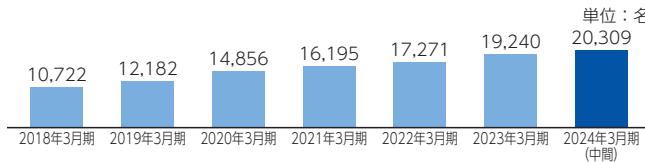
レシップグループ



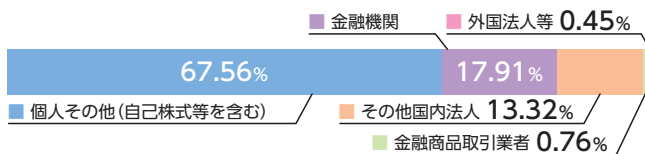
株式の状況

発行可能株式総数 44,000,000株  
発行済株式総数 14,178,200株  
株主数 20,309名

株主数推移



所有者別株式数分布



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
レシップ社員持株会	971,073	6.98
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480	6.73
株式会社十六銀行	560,000	4.02
杉本 眞	428,310	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	401,300	2.88
レシップ取引先持株会	331,800	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	300,920	2.16
楽天損害保険株式会社	300,000	2.15
日本生命保険相互会社	260,000	1.87
株式会社三菱UFJ銀行	245,000	1.76

(注) 持株比率は、自己株式(275,937株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法

電子公告により行う。【公告掲載URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>】  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先 **レシップホールディングス株式会社**

管理本部 総務部 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
TEL. 058-324-3121 FAX. 058-323-2597  
URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

